



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 河合 規雄 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	103,386	6.2	10,520	8.6	10,636	9.3	7,155	8.4
2021年3月期第2四半期	97,389	10.7	9,683	19.4	9,731	19.7	6,602	20.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	94.34	—
2021年3月期第2四半期	87.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	118,196	89,707	75.9	1,182.85
2021年3月期	115,394	85,209	73.8	1,123.55

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 89,707百万円 2021年3月期 85,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	6.1	22,000	3.4	22,000	3.0	15,000	1.9	197.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	75,840,000株	2021年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	352株	2021年3月期	314株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	75,839,679株	2021年3月期2Q	75,839,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年11月12日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあります。基調としては持ち直しています。先行きにつきましては、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで回復基調をたどるとみられますが、感染症への警戒感が続くなかで、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられます。

小売業界におきましては、一部の区域で繰り返し実施されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が9月末で全面解除となり、今後の消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「100円ショップとしての魅力を追求する」をテーマとして、①顧客層拡大を狙いとした商品開発のための体制強化策として、昨年の大阪市に続き、情報収集を目的として東京サテライトオフィスに商品部スタッフを配置、②複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、③システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、新機種を選定ができたため、7月に導入を再開し、7月から9月に27店舗導入、設置店舗数は89店舗となりました。取扱いカード種類の追加等の施策により、利用率は上昇傾向にあり、順次導入を進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当第2四半期累計期間において、出店が直営店57店舗、F C店1店舗、退店が直営店24店舗、F C店1店舗と、直営店出店において新型コロナウイルスの影響によるスケジュール見直しがあり計画に遅れが生じましたが、当四半期末の店舗数は、直営店1,775店、F C店45店の合計1,820店となりました。

直営既存店売上高につきましては、前年の緊急事態宣言の発令による店舗休業による売上減および宣言解除による売上増の反動がありますが、当第2四半期累計期間において前年同期比99.4%と、ほぼ見込みどおりの進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、採算の良い雑貨の売上割合の増加等により、56.7%と前年同期比0.1ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費についても、売上高に対する比率が前年同期比0.1ポイント低下したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は10.2%（前年同期9.9%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,033億86百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は105億200百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は106億36百万円（前年同期比9.3%増）、四半期純利益は71億55百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比28億2百万円増加し、1,181億96百万円となりました。流動資産は、有価証券が増加したことなどにより21億49百万円増加しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより6億53百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比16億94百万円減少し、284億89百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより20億48百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより3億53百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比44億97百万円増加し、897億7百万円となり、自己資本比率は前期末から2.1ポイント上昇し75.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比24億66百万円増加し、522億37百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億16百万円収入が減少し、72億47百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上105億9百万円及び減価償却費20億64百万円などの増加に対し、棚卸資産の増加9億52百万円及び法人税等の支払41億53百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比22億32百万円支出が減少し、17億81百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得22億16百万円及び差入保証金の差入5億61百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億95百万円支出が増加し、30億円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払26億54百万円及びリース債務の返済3億45百万円などにより減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、2021年5月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,593	52,071
売掛金	341	401
有価証券	—	3,000
商品及び製品	18,238	19,191
前払費用	942	966
預け金	6,179	5,740
その他	102	174
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	79,393	81,543
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,484	17,765
その他(純額)	3,685	3,644
有形固定資産合計	21,170	21,410
無形固定資産	82	93
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,154	12,529
その他	2,657	2,683
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	14,747	15,149
固定資産合計	36,000	36,653
資産合計	115,394	118,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,095	11,114
未払費用	3,479	3,413
未払法人税等	4,583	3,783
賞与引当金	792	729
資産除去債務	30	38
店舗閉鎖損失引当金	16	—
その他	3,571	2,443
流動負債合計	23,570	21,522
固定負債		
退職給付引当金	373	378
役員退職慰労引当金	321	336
資産除去債務	4,441	4,786
その他	1,476	1,465
固定負債合計	6,613	6,967
負債合計	30,184	28,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	82,525	87,026
自己株式	△0	△0
株主資本合計	85,223	89,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△16
評価・換算差額等合計	△13	△16
純資産合計	85,209	89,707
負債純資産合計	115,394	118,196

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	97,389	103,386
売上原価	55,333	58,610
売上総利益	42,055	44,775
販売費及び一般管理費	32,372	34,255
営業利益	9,683	10,520
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	1
受取家賃	10	10
受取補償金	32	21
助成金収入	—	76
その他	24	10
営業外収益合計	72	124
営業外費用		
支払利息	6	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13	—
その他	5	1
営業外費用合計	24	7
経常利益	9,731	10,636
特別損失		
減損損失	27	127
特別損失合計	27	127
税引前四半期純利益	9,703	10,509
法人税等	3,101	3,354
四半期純利益	6,602	7,155

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,703	10,509
減価償却費	1,931	2,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△63
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	13	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	14
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	6	5
減損損失	27	127
売上債権の増減額(△は増加)	△25	△60
預け金の増減額(△は増加)	226	438
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,679	△952
仕入債務の増減額(△は減少)	295	19
未払消費税等の増減額(△は減少)	△310	△520
その他	142	△176
小計	10,366	11,404
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△2,897	△4,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,464	7,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,072	△132
定期預金の払戻による収入	125	1,120
有形固定資産の取得による支出	△2,594	△2,216
無形固定資産の取得による支出	△8	△22
差入保証金の差入による支出	△668	△561
差入保証金の回収による収入	291	171
その他	△88	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,275	△2,654
リース債務の返済による支出	△329	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,604	△3,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	845	2,466
現金及び現金同等物の期首残高	43,463	49,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,309	52,237

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売によって付与したポイント負担金について、従来の販売費及び一般管理費に広告宣伝費として費用計上する方法から、売上高から直接減額する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期累計期間の売上高は40百万円、販売費及び一般管理費は40百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益には影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	58,748	105.3
菓子食品	773	66.1
その他	41	82.4
合計	59,563	104.5

(注) その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	102,207	106.7
菓子食品	1,074	70.4
その他	104	161.6
合計	103,386	106.2

(注) その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	101,845	106.3
FC売上高	1,052	87.8
その他	488	129.0
合計	103,386	106.2

(注) 前事業年度まで独立掲記しておりました「卸売等売上高」「海外売上高」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に集約して表示しております。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	11,728	100.9	217	9	2
関東甲信越地方	35,354	109.7	564	19	4
東海北陸地方	18,588	100.0	371	12	9
関西地方	17,951	110.6	286	10	7
中国四国地方	7,686	105.8	144	4	1
九州沖縄地方	10,536	106.8	193	3	1
合計	101,845	106.3	1,775	57	24

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	166	75.7	9	0	0
関東甲信越地方	44	85.4	6	0	0
東海北陸地方	101	81.1	6	0	0
関西地方	17	77.3	3	0	0
中国四国地方	43	88.7	4	0	0
九州沖縄地方	678	93.1	17	1	1
合計	1,052	87.8	45	1	1

(注) 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県